

## 桜美林学園 第3次中期目標（補正：2023年～2026年）アクションプラン及びKPI（評価指標）

事業	中期目標	アクションプラン	KPI				
			KPI指標	2023年度 目標値	2024年度 目標値	2025年度 目標値	2026年度 目標値
教育支援	教育の質保証を行うための仕組みづくりを進める。桜美林大学の教学マネジメントの考え方を整理し、eポートフォリオ構築からのエンロールメントマネジメントへの関連性強化（「学修成果の可視化」「単位の実質化」「学修支援」「キャリア支援」）と学群のカリキュラム構造の適正化について検証する。また、課外講座などのオンライン教育の有効的な活用について取り組む。	①カリキュラムの可視化	シラバスの可視化（記載項目の充実度）	30%	50%	70%	100%
		②ICTを活用した教育課程の体系化	e-portfolioの構築（システム導入の運用の進捗度）	30%	40%	50%	60%
		③オンライン教育を活用した新たな授業の促進化	充実した学びの提供（オンデマンドコンテンツ・ハイフレックス教室整備等）	50%	60%	80%	100%
学生支援	キャンパスコミュニティデザインの再構築により学生の成長を促し、学生生活の充実を図るとともに、学生支援業務の特性に応じた成長指標を個別に設定し、成長を可視化することで支援方法の蓄積やロールモデルの構築を行う。	①学生コミュニティを活性化させ、学生満足度の向上、及び中退・退学比率の低減を行う。	学内専用SNSサービスの運用を2023年4月に開始し、TUNAGの稼働率60%	30%	40%	50%	60%
		②課外活動における評価制度を通じて、地域連携、学園貢献、組織運営を学び、学生生活における桜美林の模範学生（ロールモデル）を育成し、学生の活躍を模範として紹介する	大学公認団体の評価制度による平均点を75点にする。	60点	65点	70点	75点
		③合理的配慮学生の、「社会的障壁」を取り除くことにより、安心・安全な学生生活を保障するとともに修学的な成長につなげる	（仮称）学生ダイバーシティ支援室を開設・本格稼働し、支援学生の支援満足度を80%以上にする	80%	80%	80%	80%
		④学内奨学金事業にて、優秀な学生を支援し、桜美林が目指す人材像を育てることで、他の学生の模範（ロールモデル）とする。また、入試広報戦略の一環として、奨学金制度の運用・改定を通して大学の魅力を作る	奨学金受給学生のロールモデル事例紹介人数（Web・広報媒体等を通じて）	1人	4人	7人	10人
		⑤人生100年時代において、本学で学ぶ者が生涯お金に困ることのないように金融リテラシーを向上させ、学納金や大学生活にかかる費用の管理を学生自身で行えるようにする。また、経済的事情により学業継続を諦めることのないように経済的なセーフティネットの仕組みを構築する。	以下の取組みをプロジェクト実践するガントチャート管理の達成度 【奨学金制度改定に向けた取組み】 ・現行制度の課題の洗い出し（データ分析） ・学生ニーズの調査と関連部署/組織へのヒアリング ・財源の検討 ・継続条件の見直し ・新制度案作成 ・会議体での手続き ・新制度での採用開始 ・運用調整	30% ・現行制度の課題の洗い出し（データ分析） 60% ・財源の検討 ・継続条件の見直し 80% ・最終調整 ・会議体での手続き 100% ・新制度での採用開始 ・運用調整			
		⑥日本学生支援機構奨学金利用者が奨学金や学納金制度の理解度を平均80%以上にする	日本学生支援機構奨学金利用者が奨学金や学納金制度の理解度を平均80%以上にする	60%	70%	75%	80%
		⑦経済的なセーフティネット仕組み構築までのガントチャート管理の達成度	経済的なセーフティネット仕組み構築までのガントチャート管理の達成度	60%	70%	75%	80%
就職・キャリアサポート	学生の就職先となる各種企業や機関との関係構築の強化や新規開拓を進めると共に、外部就職支援機関や卒業生等の協力の元、「キャリア支援」と「就職活動支援」を両立させる。またキャンパス拠点化を踏まえた「全学的キャリア支援」の在り方を常に模索し、さらなる学生サービスの充実・向上を図る。	①就職率①（就職社数／（卒業者－進学者））目標の達成	就職率①（就職者数／卒業者数－進学者数）	80%	81%	82%	83%
		②就職率②（就職者数／就職希望者数）目標の達成	就職率②（就職者数／就職希望者数）	92%	93%	94%	95%
		③キャリアアドバイザー制度の学生満足度向上	キャリアアドバイザー制度利用者満足度	80%	82%	84%	86%
グローバル	・留学生交流の推進（2026年度末までに受入、派遣ともオンラインプログラム交流を含めてそれぞれ全学生の15%程度） ・ICTを活用した新しい国際交流の構築と推進（教育プログラム、国際交流プログラム） ・THE日本版国際性ランキング向上	①（受入）オンライン上の交流を含む国際学生交流の推進	受入15% = 1,500人	1,100人	1,300人	1,400人	1,500人
		②（派遣）オンライン上の交流を含む国際学生交流の推進	派遣15% = 1,500人	1,100人	1,300人	1,400人	1,500人

スポーツ推進	スポーツをブランド力向上の柱にし、桜美林関係者のプライド醸成につなげる。併せて「各クラブのマネジメント力強化」「学生の競技力向上」「社会で活躍出来る人材育成と競技目標達成を両立できるプログラムの設立」を行い、高校生への訴求力を高める。	①総合型選抜（スポーツ）とスポーツ特待生制度を活用した優秀な高校生の確保	総合型選抜（スポーツ）活用率及びスポーツ特待生の採用	総合型選抜 85%/スポーツ特待生 6名以上	総合型選抜 90%/スポーツ特待生 7名以上	総合型選抜 95%/スポーツ特待生 8名以上	総合型選抜 95%/スポーツ特待生 8名以上		
		②学業や私生活の指導も含めた優秀な指導者の確保	特別強化クラブ所属学生の学業成績	平均GPA2.5以上、成績不良者（GPA1.5以下）5名以内	平均GPA2.5以上、成績不良者（GPA1.5以下）5名以内	平均GPA2.5以上、成績不良者（GPA1.5以下）5名以内	平均GPA2.5以上、成績不良者（GPA1.5以下）5名以内	平均GPA2.5以上、成績不良者（GPA1.5以下）5名以内	
		③大学公式Webサイト、特別強化クラブWebサイト「桜美林のスポーツ」、その他SNSを活性化させ、特別強化クラブの活躍の情報発信を充実	箱根駅伝予選会成績及びリーグ所属クラブの成果目標	「桜美林のスポーツ」Webサイトのユニークユーザー数	箱根駅伝予選会12位以内/全てのクラブが最上位リーグ	18,000/月平均	19,000/月平均	20,000/月平均	20,000/月平均
		④スポーツ振興資金（寄付）の活性化	箱根駅伝本選出場/1つ以上のクラブでリーグ優勝もしくはそれに準じる活躍	スポーツ振興資金への年間寄付目標額	800万円	850万円	900万円	950万円	
		⑤学内スポーツ施設の有効活用及び改善と新たな施設計画の策定	学園スポーツ施設の稼働率（クラブ活動利用の稼働率）		75%	80%	80%	80%	
		学生募集	国内外から「主体性」「多様性」「協働性」「課題発見解決志向」の高い人材を早期発掘・育成するための募集形態および大学への接続（選抜）的な入試形態を構築することで、大学が目指す12,000人規模に対して安定的な学生募集（量）と変革社会をリードできる素養を持った人材確保（質）を達成する。加えて、データの有効活用とオンライン化を含めた運営体制の基盤作りを行う。	①学生募集の再構築	資料請求者数（当該学年）	29,500人	28,500人	30,500人	31,000人
②学生選抜の再設計	総志願者数（実志願者数）			7,352人	7,117人	7,600人	7,723人		
③国際学生の募集選抜の強化	国際学生の入学者数			150人	150人	150人	150人		
④高大接続の強化	学生募集マーケットの裾野の拡大（高大接続プログラム参加者数）			20,000人	30,000人	35,000人	40,000人		
⑤安定的な学生募集選抜が運営できる組織作り	年内入試志願者数			2,000人	2,100人	2,200人	2,300人		

研究・産学連携	研究活動の推進と研究環境の整備、産学連携の強化	①外部資金の獲得強化	競争的研究費採択率	30%	30%	35%	35%
			受託研究件数	10件	11件	12件	13件
		②研究規範意識の維持向上	公的研究費不正防止ガイドライン適合回答率	90%	90%	90%	90%
			学内研修実施回数	4回	5回	6回	6回
中学校・高等学校	社会状況を的確にとらえた教育課程を総括とともに創造し、真に求められる私立学校を目指す。また、この教育課程改革を基本に、2027年度を竣工予定として、ICT教育も十分に行える新校舎建設を行う。併せて、教育課程改革に伴う教員の人事制度を含めた労働環境も整備する。	①教育課程見直しに伴う改革	新カリキュラム実施	新高校1.2年生に導入	全学年に導入	全学年振り返り	
		②新校舎建設計画の遂行	2027年度竣工	検討委員会設置	建設計画の遂行	建設計画の遂行	建設計画の遂行
		③教員の人事諸制度整備	人事諸制度改革	人事諸制度の提起	人事諸制度の検討	制度の施行	
幼稚園	他園との差別化を図る取り組みを行い新カリキュラムの展開や、総合学園の中で学生、生徒、園児が共に育つ場として幼稚園を活用し、新たな価値を創造する。さらに子育て支援として預かり保育の拡大、満3歳時クラスの開設等、福祉の充実を図ることにより地域貢献と共に安定的な園児の獲得に努める。 一方、旧来から言われてきた赤字体質からの脱却を目指し、収支構造の均衡化を図る。	①収支構造の改善	事業活動収支差額	-	-	収支均衡	収支均衡
		②定員の確保	入園者数	40人	40人	40人	40人
		③福祉サービスの充実・満3歳児クラスの開設	開設・運営状況	開設	取り組みの検証・改善	新しい課題の洗い出しと対応	取り組みの検証・改善
		④福祉サービスの充実・預かり保育の充実	利用者数	年間延べ5,000人	年間延べ5,100人	年間延べ5,200人	年間延べ5,300人
		⑤他設置校との連携強化	事業数	3件	3件	4件	4件
地域・社会貢献	本学のモットーである【学而事人】の精神を以って、地域社会、産業界、行政等との連携を推進し、課題の解決等地域社会への貢献をすると共に、効果的に発信する事により、学園及び大学のブランディング強化に繋げる。	①園児・生徒・学生・教職員の地域貢献を支援	実施件数	45件	50件	55件	60件
		②地域へ向けたイベント等の実施	アンケートによる満足度	70%	75%	80%	85%
		③大学コンソーシアム事業等連携	連携件数	4件	5件	6件	7件
校友・寄付	卒業生と各設置校との接点を増やすと共に、卒業生同士の有益な結び付きを強化し、卒業生ネットワークを広げる事により、母校へのプライドを醸成していく。	①学園同窓会と大学校友会の再編	組織再編事業実施計画における進捗率	50%	80%	90%	100%
		②卒業生ネットワークの拡大	国内外における支部数	21支部	25支部	30支部	35支部
		③寄付メニューの拡充及び属性毎のアプローチを強化	学園全体の寄付獲得額	7,000万円	8,000万円	9,000万円	1億円

広報	次の100年に向けた新たな学園のイメージづくりと、その実体化のためのブランディング活動を行い、ブランド価値の向上と、さらなる認知の拡大を図る。	①学園ブランド戦略を策定する	計画の進捗度	100%	-	-	-	
		②学園サイト群をリニューアルする	計画の進捗度	10%	27%	64%	90%	
		③学園Webサイト群を安定的に運用するとともに、社会から公表を求められている情報を正確かつ迅速に学園サイト群に掲載する	PV（ページビュー）数	16,084千PV	16,162千PV	16,217千PV	16,364千PV	
		④多様なステークホルダーへ学園の活動を活発に発信する	SNSエンゲージメント率	7.9%	8.6%	9.4%	10.1%	
キャンパス整備	学園が取り巻く環境の変化や課題に適切に対応しつつ、魅力あるキャンパスづくりを戦略的に推進し、安全性の確保・長寿命化・省エネルギーなどの中長期的視点にたった整備計画を実施する。	①「キャンパス整備におけるマスタープラン」を作成し、学園事業運営計画の柱とする。学園財政とのシミュレーションにより財政基盤を重視したマスタープランの策定と対応を図る	キャンパス整備マスタープラン策定・対応進捗率	70%	80%	90%	100%	
		②施設・設備の長寿命化及び施設整備に係る費用の平準化を目指す為、LCC計画に従い修繕実施を図る	大規模修繕工事進捗率	49%	66%	83%	100%	
		③環境貢献の為、各種の計画に従い良質な空調設備機器の導入と整備費用の平準化を図る	空調機器設置・更新工事進捗率	44%	50%	61%	77%	
ICT推進	安定、安全な教育及び事務用の情報環境を維持すると共に、高等教育の環境変化に対応できる基幹業務システムを構築する。ICT活用、業務プロセス効率化による人件費拡大の抑制に貢献し、新たなバリュー創造できる情報サービスの拡充化を目指す。	①各種サーバの「オンプレミス化・クラウド化」に関するルール整備とそれに応じたサーバ再構築	ルールに応じたサーバ構築の達成率	80%	80%	80%	80%	
		②学内外の問合せに対するサービスレベルの最適化	チャットボットの拡充（チャットボットのヒット率）	70%	75%	80%	80%	
		③教職員のICTリテラシーの向上	受講者の満足度	50%	60%	65%	70%	
		④オンライン授業対応（高速通信の導入の検討）	高速回線の導入の通信環境整備の進捗率	20%	80%	80%	100%	
		⑤学務系システムの見直し	学務系システムの更新の年度実施計画の達成率 （完成までに年度毎の目標があり、RFI、RFP、構築、移行、運用などのフェーズが予定している、それぞれの年度目標管理が発生する）	100%	100%	100%	100%	
人事	戦略人事機能の体制構築と強化を図り、中期経営計画の実現に連動した人事計画、人材育成を推進する。また、組織再編、人材の適正配置、全学的人事・評価制度の構築、教職員の働きがいのある職場環境の整備、FD・SD研修を通じた教職員の能力・スキル向上へ取り組み、健全で安定した経営基盤を強化し、労働生産性の向上を推進する。	①経営戦略と連動した戦略人事機能強化	実質人件費率 （人件費+業務委託（人件費に準ずるもの））	55.0%	54.0%	53.0%	52.0%	
			管理職に占める女性管理職相当の割合 （係長～部長職の事務職員の男女比）※ 教員の管理職は含まない	20.0%	25.0%	30.0%	30.0%	
		②大学教員人事制度適正化プロジェクトの推進	大学部門：実質人件費依存率 （学生生徒等納付金に占める人件費+業務委託（人件費に準ずるもの））	58.0%	57.0%	56.0%	55.0%	
			③中高教員人事制度適正化プロジェクトの推進	中高部門：実質補正人件費依存率 （事業収入に占める人件費及び業務委託（人件費に準ずるもの））	74.0%	73.0%	72.0%	71.0%
			④働きがい改革プロジェクトの推進	年間有休休暇平均取得日数	12.5日以上	13日以上	13.5日以上	14日以上
⑤労働生産性向上プロジェクト	月平均残業時間数の削減	24時間以下	23時間以下	22時間以下	21時間以下			
財政基盤	健全で安定した財務基盤を構築維持すると共に、教育研究の柔軟かつ迅速な展開を可能とする財務体制を構築する。	①学園財政の健全化	経常収支差額比率のプラス目標 （経常収支差額/経常収入）	0.5%	1%	3%	5%	
		③財政基盤の強化	運用資産超過額のプラス目標 （運用資産-外部負債）	△106億円	△91億円	△76億円	△62億円	
		③作業工程とルールの見直しによる業務の効率化	学納金支払Webサイト『OBIPAY』を通じた学費の支払割合	80%	85%	90%	95%	